

第74回県内信用金庫連携による合同景況調査結果

一般社団法人静岡県信用金庫協会（会長 田形 和幸）は、平成17年(2005年)10月以降、県内信用金庫連携による合同景況調査を実施しています。

各信用金庫が協力して取引先企業1,199社にアンケート調査を実施し、1,196社から得た回答（有効回答99.7%）をもとに、県内経済を支える地元企業を広く網羅して分析したものです。

静岡県信用金庫協会では、地域に密着した信用金庫ならではの情報提供を通じて地域に貢献し、信用金庫の存在意義を高めていきたいと考えております。

「県内中小企業等の景況感DIはやや悪化」

【概況】

2025年1～3月の県内中小企業等の業況DI（企業の景況感を示す、「良い」とする企業割合から「悪い」とする企業割合を引いた数値）は、前回調査時（2024年10月～12月「以下同じ」）の▲12.2から▲14.5と▲2.3ポイントのやや悪化となった。

業種別にみると、不動産業（前回調査0.0→今回調査8.5）は改善、建設業（4.3→4.3）は横ばいのプラス水準を維持したものの、サービス業（0.9→▲5.3）は悪化しマイナス化、卸売業（▲12.0→▲18.8）、製造業（▲19.5→▲23.1）、小売業（▲23.2→▲24.0）は悪化した。

これを地区別の業況DIで見ると、中部地区は改善しプラス化、西部地区はほぼ横ばい、東部地区は悪化した（地区別の詳細は次頁のとおり）。なお、各地区とも、仕入価格や原材料価格の高騰が続いていることや、人手不足を経営課題として掲げている。

県内合計及び地区別DIの推移（全産業）

	2023年				2024年				2025年	
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6 (見通し)
東部地区	▲18.9	▲17.6	▲16.0	▲11.4	▲21.1	▲19.3	▲16.0	▲11.1	▲23.2	▲23.1
中部地区	▲9.4	▲9.8	▲7.3	▲7.7	▲15.5	▲11.1	▲7.8	▲6.7	5.6	1.1
西部地区	▲18.7	▲11.8	▲9.0	▲5.3	▲16.6	▲19.8	▲15.1	▲14.4	▲15.1	▲14.0
県内計	▲17.3	▲13.2	▲10.9	▲7.5	▲17.8	▲18.4	▲14.3	▲12.2	▲14.5	▲14.6

2025年4～6月の業況見通しは、東部、西部はほぼ横ばい、中部はプラス幅が縮小するもののプラス水準を維持する予想となっていることから、県全体ではほぼ横ばいとなっている。

■東部

東部では、サービス業が▲22.5ポイント(8.2⇒▲14.3)、不動産業が▲17.9ポイント(8.8⇒▲9.1)と悪化しマイナス化、小売業が▲14.3ポイント(▲22.6⇒▲36.9)、製造業が▲9.8ポイント(▲19.0⇒▲28.8)、建設業が▲8.5ポイント(8.5⇒0.0)と悪化し、卸売業は(▲36.8⇒▲36.8)横ばいの高いマイナス水準であることから、全産業ベースの業況DIは、前回調査時の▲11.1から▲23.2へと▲12.1ポイントの悪化となった。

製造業

業況は、人件費の増加が収益面にも大きく影響しているほか、受注の確保が難しいことによる売上の減少から、悪化している。

今後の見通し(2025年4~6月期・以下同じ)としては、原材料価格の高止まりや、受注の減少により収益面への不安を抱えていることなどから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・取引先の大手企業が大規模な設備投資を見送っていることで売上は減少している。(機械器具製造業)
- ・間接労務費やエネルギーコストを価格転嫁する際に定量的なデータを要求されることがあり、価格交渉の負担感が増している。(プラスチック製品製造業)
- ・建設業界低迷のあおりを受け、次年度の受注は減少傾向にあると見ている。自社製品は内製化していたが、人材確保は難しい状況もあり、外注利用を進めている。(引戸・門扉製造)
- ・業界全体で低迷感があるものの、新規先の営業などで受注を確保している。(シート・フィルム製造装置)
- ・受注の減少が続いており、新規開拓先の獲得へ注力している状況。(建設用金属製品)

卸売業

業況は、依然として売上の停滞が続き、業界全体として変化がないことから、横ばいの高いマイナス水準である。

今後の見通しとしては、引き続き仕入価格の高騰が懸念されるものの、価格転嫁が進むことによる収益の増加から、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・民間工事の減少もあり市場が狭くなっている。原材料高騰の影響も大きく、価格転嫁や早期改善にはやや時間を要す見通し。(砂・砂利・ブロック)
- ・為替レートによる影響が大きい業種。外部環境の影響を少なくするため、輸入時の決済方法を段階的に変更中。(靴・アパレル・バック)
- ・学校関係の年間予算が削減されたことで民間へシフトする必要がある。(学校給食用食品卸売業)
- ・厨房用品はコロナ禍以降の需要が鈍化していることから、新規取引先確保を急いでいる。(業務用薬品卸売業)
- ・米の在庫不足や販売数の減少が続いている。今後、価格転嫁や経費削減に努める。(米)

小売業

業況は、天候や円安の影響で仕入や原材料価格の高騰が続いたことによる売上の大幅な減少などから、悪化している。

今後の見通しとしては、仕入価格の上昇が一服することから、業況はやや改善するものの、引き続き高いマイナス水準を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・小麦やバターなど原材料費は継続して高騰しており、値上げが追い付かない。(和・洋菓子)
- ・寒波の影響で生花の価格は高騰。葬儀があればまとまった売上は発生するも、昔と比べて葬儀費用も少額の家族葬が増えており、業況はかなり厳しい。(生花)
- ・燃料油価格激変緩和補助金の補助金額の減少から、ガソリン価格が上昇し、消費者マインドの低下から販売量減少に起因した売上の減少となった。(燃料小売業)
- ・大型店との競争や仕入価格の上昇などにより厳しい経営状況にある。一方、外国人旅行者が多く行き交う地域にあり、インバウンド対応を強化する施策を検討している。(衣料品ほか)
- ・外注費の高騰が見られるため、諸々の内製化に取り組んでいる。部活動の形態が変化することから、今後の学校

サービス業

業況は、材料価格の上昇や人件費の増加により収益を圧迫していることなどから、悪化しマイナス化となった。今後の見通しとしては、物価高に対して価格転嫁を行っていくものの、売上の増加は難しいことから、業況は、やや悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・エネルギー、食材価格、人件費等コスト上昇傾向で、収益性は厳しくなっている。(旅館)
- ・人材が不足している点が一番の課題。ドライバーの高齢化が進んでおり、販路拡大にも悩んでいる。(タクシー事業)
- ・立地の関係か、思っているよりもインバウンドによる影響が少ない。(旅館)
- ・売上、利益共に減少傾向。補助金で改装を行い1部屋当りの単価の引上げを行なった。(旅館)
- ・競合が激化しているが、清掃事業をこれからの柱と据える計画であり、受注増加に合わせて増員を予定している。(サービス・清掃事業)

建設業

業況は、人手不足や材料費高騰により競合他社との価格競争が激化していることなどから、悪化している。今後の見通しは、引き続き受注の減少や材料費の高騰による収益の減少から、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・材料費高騰から利幅が減少傾向にある。売上の中で大きなウエイトを占める公共工事で、価格転嫁が行われていない。(建設業)
- ・天候や働き方改革による影響で工事期間が長期化する傾向がある。(総合建設業)
- ・公共、民間ともに発注工事が減少している。(建設・土木)
- ・市内のテナントや空き店舗が増加し、開業や開店する人が減少している。4月施行の改正建築基準法は、小規模事業者では対応が難しい。(建築・不動産)
- ・昨年と比べ業況は少し悪い。要因は部材や資材の仕入れ値の高騰が続き、販売価格に転嫁できていない。(総合工事業)

不動産業

業況は、販売用不動産の在庫の滞留や賃貸物件の空室による売上や収益の減少などから、悪化しマイナス化となった。

今後の見通しとしては、収益物件、中古倉庫の需要や所有不動産の活用が増加することから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・中古物件も値上がりしており、難しい状況。(不動産)
- ・建設コストの高止まりや住宅ローン金利の上昇により、住宅用分譲地の動きが鈍い。(不動産販売業兼不動産仲介業)
- ・事業内容縮小傾向。長期未販売物件抱えており、依然として厳しい業況。(物件管理・仲介)
- ・同業者間の競争激化により、業況は益々厳しくなっているが、販路拡大ならびに宣伝強化により売上の増強に努めている。(建売・土地売買業)
- ・土地の価格高騰に伴い、物件の利回りが落ちてきている。(仲介業)

■中部地区

中部では、製造業が▲5.8ポイント(▲1.9⇒▲7.7)と悪化したものの、小売業が38.2ポイント(▲34.5⇒3.7)、建設業が34.0ポイント(▲19.2⇒14.8)と改善しプラス化、不動産業が19.0ポイント(0.0⇒19.0)、サービス業が4.8ポイント(4.3⇒9.1)と改善し、卸売業(11.1⇒10.7)はほぼ横ばいとなり、それぞれプラス水準を維持したことから、全産業ベースの業況DIは、前回調査時の▲6.7から5.6へと12.3ポイント改善しプラス化となった。

製造業

業況は、価格転嫁が進むものの、原材料価格の上昇に追いついていないため、悪化している。

今後の見通しとしては、依然として原材料価格が上昇する一方で、価格転嫁はやや鈍化するとの予想から、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・同業他社は高齢化に伴い廃業している先もあるため、外注先が減少している。(金属製品製造)
- ・継続的に取引先と価格交渉を行っているものの、取引先の売上自体も減少しており、取り付く鳥が無い様な状況である。(自動車・バイク用シャフト製造)
- ・働き方改革等の影響により、納期が延びている。競合先との価格競争もあり、利益維持に苦戦している。(洗浄装置製造)
- ・新築住宅や土地の価格上昇によって住宅着工件数が減少しており、売上が思う様に伸びていない。来年度からは新築住宅向けの補助金の規定が変わる為、特需に期待している。(建築資材製造)
- ・仕入価格の上昇、人材確保等、取りまく環境は厳しい面はあるが、新メニューの開発等、企業努力により、売上は増加傾向にある。(弁当製造)

卸売業

業況は、仕入価格の上昇が続くものの価格転嫁が進んでいることから、ほぼ横ばいのプラス水準を維持している。

今後の見通しとしては、仕入価格の上昇が続くものの、業況は引き続きプラス水準を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・魚価安定により業況も安定。BtoC 事業の強化を図っており、ブランド力もついてきている。(魚類卸)
- ・インドネシアからの輸入により利益幅を確保している。(節類卸)
- ・販売価格への価格転嫁は、タイムラグはあるものの概ね予定通り出来ている。(包装資材卸)
- ・値上げ後に更に仕入価格が上昇したため、4月に再度値上げを実施予定。これに伴い、駆け込みでの注文が増えている。(茶卸売)
- ・取引先からの代金回収が手形から振込に変わったこともあり、若干ではあるが資金繰りが改善した。(ネジ工具卸売)

小売業

業況は、近年の暖冬から寒さが戻り冬物商材の売れ行きが好調であったことから、大幅に改善しプラス化した。

今後の見通しとしては、仕入価格の上昇が続く一方、販売価格への転嫁は徐々に難しくなることから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・販売単価の引き上げもあり売上高は増加の傾向にある一方、仕入先からの単価引上げ要請や電気代等経費の増加により収益性は厳しくなっている。(食品スーパー)
- ・1~3月は成人式、卒業式等イベントも多く売上に繋がっている。(呉服小売)
- ・気温の低下により、冬物の売れ行きが好調で売上アップに貢献した。原材料の値上げにより仕入れ値は上昇しているが、取引先の見直し等の経費削減策で対応したい。(衣料品販売)
- ・車両売上は堅調に推移しているが、良い中古車が市場に少なくなってきた事に加え、仕入単価も上昇傾向にある。(自動車小売)
- ・健康志向の高まりに伴い、低糖質商品の需要が高まっており、安定した売上を上げている。(洋菓子小売)

サービス業

業況は、人手不足や経費の高騰など懸念事項はあるものの、改善しプラス水準を維持している。

今後の見通しとしては、物価の高騰による節約志向の広がりから、業況は悪化しマイナス化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・インバウンド需要の恩恵を受け売上は上昇傾向にある。(ホテル宿泊)

- ・近年は学生の宿泊（合宿等）を含め多くの予約が入っている。 (旅館宿泊)
- ・人材不足については外注先や連携先を確保することで対応している。 (WEB マーケティング)
- ・SNS 等で集客強化を行った結果、予約は増加傾向にある。 (理容業)

建設業

業況は、年度末に向けた公共工事等の需要が増加すると共に請負価格への転嫁も進んだことから、大幅に改善しプラス化となった。

今後の見通しとしては、資材価格の上昇が続くも、請負価格への転嫁が進むと共に受注見通しも明るいことから、業況は改善し引き続きプラス水準を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・受注は安定推移、賃金引上げによる既存従業員の定着および新規採用強化を図る意向。 (土木工事)
- ・今期は公共工事増加を追い風に受注量を伸ばした。国土強靱化計画を背景に大型案件の受注も多く順調に推移。 (総合建設)
- ・慢性的に人材不足の状況が継続しており、労働条件の改善で採用に繋げたい。また、事務機器の入れ替えを行って、少しでも業務の効率化と経費節減が出来る様に努力している。 (土木工事)

不動産業

業況は、賃貸物件への需要の増加や高額物件の引き合いが出始めていることから、改善している。

今後の見通しとしては、消費者の買い控えから売上は伸びないものの、業況は引き続きプラス水準の維持を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・今までよりも相当高い物件であっても、購入する人が一定数いる。 (不動産売買)
- ・土地の売買は順調で、売上、収益ともに増加している。物件を仕入れても短期間で売却ができています。 (不動産売買・仲介)
- ・現状、売上、収益共に増加傾向にあるが、直近の課題は人手の確保である。 (賃貸・売買仲介)
- ・不動産の価格が上昇し、消費者の買い控え状態が継続しているものの、コロナ前と比較すると少しずつ改善されている。 (不動産売買)
- ・山林等の売却希望の相談が増えており、処分に苦慮している持ち主が多い。行政の土地活用に関する条例が緩和されなければ問題は解決しない為、憂慮すべき状況である。 (不動産仲介)

■西部地区

西部では、不動産業が21.2ポイント(▲5.8⇒15.4)と改善しプラス化、サービス業が6.9ポイント(▲9.3⇒▲2.4)と改善、建設業が(9.1⇒3.9)プラス水準を維持したものの、卸売業が▲12.7ポイント(▲7.8⇒▲20.5)、製造業が▲1.2ポイント(▲22.5⇒▲23.7)と悪化し、小売業が(▲19.1⇒▲19.1)横ばいであったことから、全産業ベースの業況DIは前回調査時の▲14.4から▲15.1へと0.7ポイントのほぼ横ばいとなった。

製造業

業況は、原材料価格の高騰などによる売上や受注の減少から、やや悪化している。

今後の見通しとしては、ウエイトの大きい自動車、機械が受注の増加を予想していることから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・米国の自動車に対する関税の影響が懸念される。 (輸送機器部品)
- ・主要取引先の減産計画に伴い、受注が減少し先行きにも不安がある。 (楽器)
- ・コスト上昇分を価格転嫁できず、利益率は低下している。 (二輪車)
- ・メーカーの生産調整により売上が減少したが、今後は回復の見通しである。 (輸送機器部品)
- ・冬季は茶業の閑散期にあたり、売上は低下気味である。春以降は例年通りの需要を見込んでおり、世界的な抹茶ブームは当社も力を入れている分野である。 (茶製造)

卸売業

業況は、物価高騰の影響による売上の減少から、悪化している。

今後の見通しとしては、仕入れ価格の高止まりと輸送コストの増加により、業況はやや悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・仕入れ価格は高止まり、販売先の需要は減少している。(水産物ほか、同意見複数)
- ・住宅着工件数減少の影響により業況は低調である。(建築資材)
- ・物価高騰に伴い仕入れ価格が上昇し、収益は減少している。(珍味・豆菓子卸売)
- ・大幅な家賃引き上げとなり移転を決断した。既存取引先は遠方となるが取引を継続し、移転先にて新たな販路拡大に努める。(青果・水産物卸売)

小売業

業況は、物価高騰の影響を受けて、消費者心理が冷え込み売上の減少は見られるものの、横ばいであった。

今後の見通しとしては、物価高騰は続くものの、賃上げなどによる収入の増加が消費を後押しし、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・納車期間も正常化されており、売上は回復傾向にある。(自動車、同意見複数)
- ・外国人労働者を雇用して接客等の基礎を学ばせ、海外進出のリーダーに育てあげている。現地労働者のモチベーション向上にもつながっている。(食料品小売)
- ・物価高により需要が減少し、売上は減少傾向である。(洋菓子ほか、同意見複数)
- ・米の仕入れ価格は秋以降も高値で推移している。(米)

サービス業

業況は、年末年始やインバウンドの需要の増加による売上の増加から、改善となった。

今後の見通しとしては、物価の増加や人手不足による先行き不安から、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・インバウンドの集客が右肩上がり増加している。(宿泊業ほか、同意見複数)
- ・1月は葬祭部門で売上が増加した。3月には地域でのイベントが多く、警備部門の売上も増加した。(霊柩運送・警備業)
- ・従来処分していた食材を商品化することに成功し、売上は若干増えた。(飲食業)
- ・物価の高騰が経営課題となっている。(飲食業)
- ・需要の回復に人員が追いついていない状況である。(宿泊業)

建設業

業況は、人手不足や資材コストの高騰の影響はあるものの、プラス水準を維持している。

今後の見通しとしては、年度末の需要が一服すること、および引き続き人手不足の課題を抱えていることから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・建設業界の働き方改革による待遇改善で業務時間を見直している。利益確保を優先し、無理な営業は行わない方針。(鉄筋工事)
- ・年度末まで舗装工事や上下水道工事を確保しているが、人員確保のため人件費の増加が収益を圧迫している。(建設業)
- ・原価高騰により利幅は縮小している。昨年度に待遇改善のため賃上げを実施した。(土木・建築一式)
- ・現場の人員が不足しており、売上を取りこぼしている。(建設業、同意見複数)
- ・価格転嫁を検討するも競合他社と価格競争があり、業績が低迷している。(総合建設業)

不動産業

業況は、商品用不動産の売買が順調であるとともに、賃貸物件の入居率も安定していることから、改善しプラス

化となった。

今後の見通しとしては、収益物件は安定的に推移することから、業況は引き続きプラス水準を維持すると見込んでいる。

(事業者の声)

- ・収益物件の入居率が改善され、賃貸収入は安定的に推移している。売買に関しては例年並みである。
(不動産賃貸・販売業)
- ・不動産の仕入、販売とも好調である。
(不動産仲介業)
- ・賃貸物件の入居率は安定している。
(不動産賃貸業、同意見複数)
- ・物件の仕入価格は上昇傾向なのに対し、販売価格はなかなか上げられない現状がある。その中で中古物件やリフォーム工事の需要が高まっている。
(不動産仲介業)

[お問い合わせ先]

(一社) 静岡県信用金庫協会

電話 : 054-255-5530

資料 1

1. 業況(全業種)

	今回調査(2025年1~3月期)						前回調査(2024年10~12月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	3.5%	12.8%	44.1%	29.2%	10.4%	▲ 23.2	4.9%	16.8%	45.5%	23.6%	9.2%	▲ 11.1
中部地区	6.8%	20.3%	51.4%	17.5%	4.0%	5.6	5.6%	17.9%	46.4%	25.1%	5.0%	▲ 6.7
西部地区	1.2%	14.5%	53.5%	25.6%	5.2%	▲ 15.1	1.2%	14.4%	54.3%	23.1%	7.0%	▲ 14.4
県内合計	2.8%	14.8%	50.3%	25.5%	6.6%	▲ 14.5	3.0%	15.7%	50.4%	23.5%	7.4%	▲ 12.2

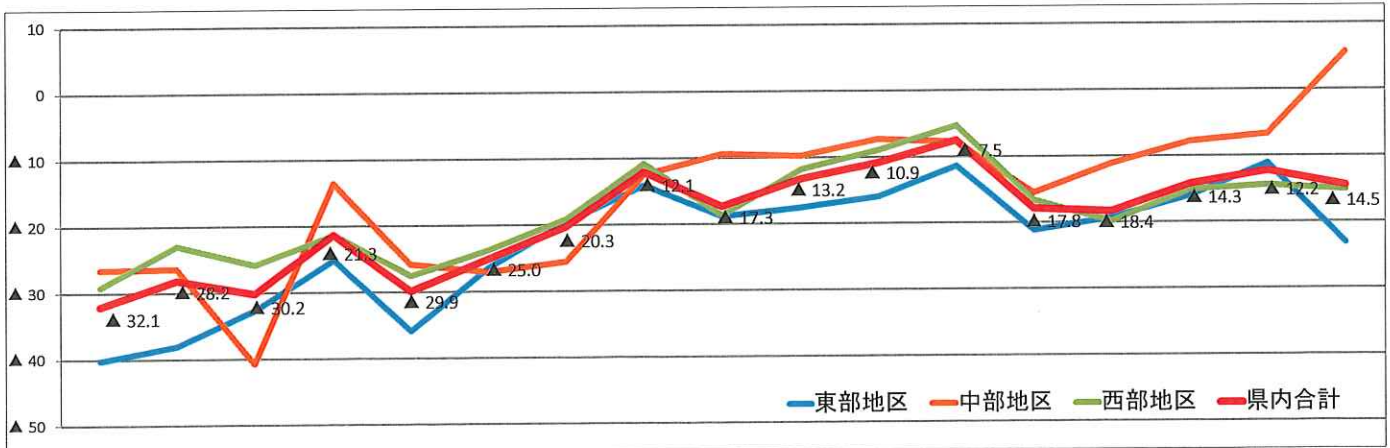
2. 業況予想(全業種)

	2025年4月~6月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	2.4%	14.1%	43.8%	31.8%	7.9%	▲ 23.1
中部地区	4.0%	17.8%	57.5%	17.2%	3.4%	1.1
西部地区	0.8%	14.6%	55.2%	24.8%	4.6%	▲ 14.0
県内合計	1.8%	14.9%	52.0%	25.9%	5.5%	▲ 14.6

3. 業況(DI)の推移(全業種)

	2021年	2021年	2021年	2021年	2022年	2022年	2022年	2022年	2023年	2023年	2023年	2023年	2024年	2024年	2024年	2024年	2025年
	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期
東部地区	▲ 40.2	▲ 38.0	▲ 32.7	▲ 25.1	▲ 35.9	▲ 26.4	▲ 19.6	▲ 14.1	▲ 18.9	▲ 17.6	▲ 16.0	▲ 11.4	▲ 21.1	▲ 19.3	▲ 16.0	▲ 11.1	▲ 23.2
中部地区	▲ 26.6	▲ 26.4	▲ 40.8	▲ 13.6	▲ 25.8	▲ 27.0	▲ 25.6	▲ 12.5	▲ 9.4	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 7.7	▲ 15.5	▲ 11.1	▲ 7.8	▲ 6.7	5.6
西部地区	▲ 29.1	▲ 23.0	▲ 25.9	▲ 21.3	▲ 27.5	▲ 23.7	▲ 19.1	▲ 10.9	▲ 18.7	▲ 11.8	▲ 9.0	▲ 5.3	▲ 16.6	▲ 19.8	▲ 15.1	▲ 14.4	▲ 15.1
県内合計	▲ 32.1	▲ 28.2	▲ 30.2	▲ 21.3	▲ 29.9	▲ 25.0	▲ 20.3	▲ 12.1	▲ 17.3	▲ 13.2	▲ 10.9	▲ 7.5	▲ 17.8	▲ 18.4	▲ 14.3	▲ 12.2	▲ 14.5

県内合計及び地区別DIの推移(全産業)



資料 2

・業種別業況

1. 東部地区

	今回調査(2025年1~3月期)						前回調査(2024年10~12月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	3.8%	13.5%	36.5%	30.8%	15.4%	▲ 28.8	5.7%	14.3%	41.0%	25.7%	13.3%	▲ 19.0
卸売業	2.6%	13.2%	31.6%	34.2%	18.4%	▲ 36.8	2.6%	10.5%	36.8%	31.6%	18.4%	▲ 36.8
小売業	4.8%	7.1%	39.3%	34.5%	14.3%	▲ 36.9	3.6%	11.9%	46.4%	28.6%	9.5%	▲ 22.6
サービス業	0.0%	14.3%	57.1%	26.5%	2.0%	▲ 14.3	4.1%	22.4%	55.1%	14.3%	4.1%	8.2
建設業	5.1%	18.6%	52.5%	20.3%	3.4%	0.0	3.4%	23.7%	54.2%	13.6%	5.1%	8.5
不動産業	3.0%	12.1%	60.6%	24.2%	0.0%	▲ 9.1	11.8%	23.5%	38.2%	26.5%	0.0%	8.8
全業種	3.5%	12.8%	44.1%	29.2%	10.4%	▲ 23.2	4.9%	16.8%	45.5%	23.6%	9.2%	▲ 11.1

2. 中部地区

	今回調査(2025年1~3月期)						前回調査(2024年10~12月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	7.7%	13.5%	50.0%	25.0%	3.8%	▲ 7.7	5.8%	23.1%	40.4%	25.0%	5.8%	▲ 1.9
卸売業	7.1%	21.4%	53.6%	14.3%	3.6%	10.7	3.7%	22.2%	59.3%	14.8%	0.0%	11.1
小売業	0.0%	25.9%	51.9%	18.5%	3.7%	3.7	0.0%	10.3%	44.8%	34.5%	10.3%	▲ 34.5
サービス業	4.5%	22.7%	54.5%	13.6%	4.5%	9.1	8.7%	17.4%	52.2%	17.4%	4.3%	4.3
建設業	7.4%	25.9%	48.1%	14.8%	3.7%	14.8	7.7%	11.5%	42.3%	34.6%	3.8%	▲ 19.2
不動産業	14.3%	19.0%	52.4%	9.5%	4.8%	19.0	9.1%	18.2%	45.5%	22.7%	4.5%	0.0
全業種	6.8%	20.3%	51.4%	17.5%	4.0%	5.6	5.6%	17.9%	46.4%	25.1%	5.0%	▲ 6.7

3. 西部地区

	今回調査(2025年1~3月期)						前回調査(2024年10~12月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.5%	13.8%	45.6%	31.5%	7.5%	▲ 23.7	0.9%	14.0%	47.7%	28.3%	9.1%	▲ 22.5
卸売業	0.0%	11.5%	56.4%	28.2%	3.8%	▲ 20.5	2.6%	20.8%	45.5%	24.7%	6.5%	▲ 7.8
小売業	0.0%	16.2%	48.5%	32.4%	2.9%	▲ 19.1	0.0%	7.4%	66.2%	20.6%	5.9%	▲ 19.1
サービス業	2.4%	9.5%	73.8%	11.9%	2.4%	▲ 2.4	0.0%	14.0%	62.8%	18.6%	4.7%	▲ 9.3
建設業	1.3%	18.4%	64.5%	11.8%	3.9%	3.9	3.9%	22.1%	57.1%	13.0%	3.9%	9.1
不動産業	1.9%	19.2%	73.1%	5.8%	0.0%	15.4	0.0%	5.8%	82.7%	9.6%	1.9%	▲ 5.8
全業種	1.2%	14.5%	53.5%	25.6%	5.2%	▲ 15.1	1.2%	14.4%	54.3%	23.1%	7.0%	▲ 14.4

4. 県内合計

	今回調査(2025年1~3月期)						前回調査(2024年10~12月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.7%	13.7%	44.2%	30.7%	8.8%	▲ 23.1	2.5%	15.0%	45.5%	27.4%	9.7%	▲ 19.5
卸売業	2.1%	13.9%	49.3%	27.1%	7.6%	▲ 18.8	2.8%	18.3%	45.8%	24.6%	8.5%	▲ 12.0
小売業	2.2%	13.4%	44.7%	31.3%	8.4%	▲ 24.0	1.7%	9.9%	53.6%	26.5%	8.3%	▲ 23.2
サービス業	1.8%	14.2%	62.8%	18.6%	2.7%	▲ 5.3	3.5%	18.3%	57.4%	16.5%	4.3%	0.9
建設業	3.7%	19.8%	57.4%	15.4%	3.7%	4.3	4.3%	21.0%	53.7%	16.7%	4.3%	4.3
不動産業	4.7%	17.0%	65.1%	12.3%	0.9%	8.5	5.6%	13.9%	61.1%	17.6%	1.9%	0.0
全業種	2.8%	14.8%	50.3%	25.5%	6.6%	▲ 14.5	3.0%	15.7%	50.4%	23.5%	7.4%	▲ 12.2

資料 3
業種別予想

1. 東部地区

	2025年4月～6月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.9%	14.4%	34.6%	36.5%	12.5%	▲ 32.7
卸売業	2.6%	13.2%	39.5%	39.5%	5.3%	▲ 28.9
小売業	3.6%	10.7%	38.1%	34.5%	13.1%	▲ 33.3
サービス業	2.0%	12.2%	55.1%	28.6%	2.0%	▲ 16.3
建設業	3.3%	16.7%	53.3%	23.3%	3.3%	▲ 6.7
不動産業	0.0%	21.2%	57.6%	21.2%	0.0%	0.0
全業種	2.4%	14.1%	43.8%	31.8%	7.9%	▲ 23.1

2. 中部地区

	2025年4月～6月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	3.8%	11.5%	57.7%	19.2%	7.7%	▲ 11.5
卸売業	3.6%	25.0%	50.0%	21.4%	0.0%	7.1
小売業	0.0%	16.7%	66.7%	16.7%	0.0%	0.0
サービス業	0.0%	18.2%	54.5%	27.3%	0.0%	▲ 9.1
建設業	3.7%	33.3%	48.1%	11.1%	3.7%	22.2
不動産業	14.3%	4.8%	71.4%	4.8%	4.8%	9.5
全業種	4.0%	17.8%	57.5%	17.2%	3.4%	1.1

3. 西部地区

	2025年4月～6月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	0.9%	16.2%	46.5%	29.7%	6.6%	▲ 19.2
卸売業	0.0%	12.8%	51.3%	32.1%	3.8%	▲ 23.1
小売業	0.0%	14.7%	61.8%	22.1%	1.5%	▲ 8.8
サービス業	2.4%	7.1%	73.8%	14.3%	2.4%	▲ 7.1
建設業	0.0%	14.5%	65.8%	15.8%	3.9%	-5.3
不動産業	1.9%	13.5%	76.9%	7.7%	0.0%	7.7
全業種	0.8%	14.6%	55.2%	24.8%	4.6%	▲ 14.0

4. 県内合計

	2025年4月～6月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.4%	15.3%	45.2%	30.1%	8.0%	▲ 21.3
卸売業	1.4%	15.3%	47.9%	31.9%	3.5%	▲ 18.8
小売業	1.7%	13.1%	51.1%	27.3%	6.8%	▲ 19.3
サービス業	1.8%	11.5%	61.9%	23.0%	1.8%	▲ 11.5
建設業	1.8%	18.4%	58.3%	17.8%	3.7%	▲ 1.2
不動産業	3.8%	14.2%	69.8%	11.3%	0.9%	5.7
全業種	1.8%	14.9%	52.0%	25.9%	5.5%	▲ 14.6